

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **2603**

組織名 **消防局予防課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	68,389	5,189	63,200	8.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分						事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当		
			1	2	3	4	5	6		(千円)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明	
2603001	高齢者家庭福祉対策事業	市内在住の65歳以上の高齢者家庭等を防火指導した中で、その身体状態に応じて対象者とし、消火器・火災感知機能付警報器を無償で備え付け、有事の際、同警報器による異常を近隣者に知らせ、協力を得ることにより高齢者を火災等の災害から守るための事業。	11	11					2,389	2,370	0.3			3一部委託等	機器設置工事のみ委託	5市(改善)	単独避難困難な高齢者を火災から守る施策として有効であるが、要領の見直しを行ったため、今年度事業後課題を検討する。	予防課 予防調査係 025-223-9233
2603002	火災予防に関する事務	火災予防に係る施策及び各種火災予防運動をはじめとした火災予防広報の企画立案、実施について、消防局と消防署との調整を図る事務、また、市民防火相談など火災予防全般に係る事務。	01	06					16,590	2.1				1直営		5市(改善)	社会習慣や生活習慣の変化に伴う市民生活に対応する予防事務を進めるため常に改善が必要である。	予防課 予防調査係 025-223-9233
2603003	火災予防条例に基づく規制指導事務	火災予防条例に基づく火の使用制限や設備の設置、少量危険物の取り扱い等を規制、指導するため条例改正をはじめ消防署との調整を図るための事務。	09						3,160	0.4				1直営		5市(改善)	常に多様化する市民生活に対応した条例とするため改善が必要である。	予防課 予防調査係 025-223-9233
2603004	火災等原因調査に関する事務	火災その他の災害に係る原因及び損害調査の実施と出火原因を統計化し広報することによる類似火災等の発生の防止を目的とした事務。また、火災調査技術の向上に係る研究、指導に関する事務。	05	06					10,270	1.3				1直営		7市(拡大)	消防法で規定された業務であり、政令市として業務の充実が必要である。	予防課 予防調査係 025-223-9233
2603005	防火協力団体の指導育成事務	市内における火災発生の未然防止及び被害の軽減を目的として設立された、市民防火組織である新潟市防火連合協議会の育成及び指導を実施し、市民への火災予防を普及啓発する事務。	11	12	15				2,800	4,740	0.6			1直営	事務局員を防火協力4団体で1名委嘱	5市(改善)	火災予防に寄与する団体であるため今後も育成指導に努める。	予防課 予防調査係 025-223-9233
2603006	庶務事務	課の庶務事務(統計事務、文書收受、課内他の係の所管に属しない事務)	17						2,370	0.3				1直営		6市(現行通り)	課の事務として必要である。	予防課 予防調査係 025-223-9233

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **2603**

組織名 **消防局予防課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
68,389	5,189	63,200	8.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
2603007	査察に関する事務	消防法第4条に基づく店舗、事務所等への立入検査の企画、調整及び違反処理と職員の立入検査技術の向上に関する事務。	01	05			8,690	1.1							
2603008	防火・防災管理対象物の点検に関する事務	一定規模、用途の事業所で火災発生時に人命に危険が高い事業所及び地震等における災害時の被害軽減と防火・防災管理者の育成に関する事務。	01	05			7,110	0.9			1直営	5市(改善)	消防法で規定された業務であり更なる充実が必要である。	予防課 査察指導係 025-223-9233	
2603009	協力団体の指導育成事務	市内にある一定規模の事業所及び防火管理者の技術・知識の向上を目的として設立された、新潟市防火管理者連絡協議会の育成、指導等を通して火災の未然防止及び被害の軽減を図る事務。	12	15			2,370	0.3			1直営	事務局員を防火協力4団体で1名委嘱	5市(改善)	事業所等の火災予防に寄与する団体であるため、今後も育成指導に努める。	予防課 査察指導係 025-223-9233
2603010	違反是正等に係る追跡調査及び統計事務	違反対象物や危険物施設等の違反状況の追跡調査及び年報等に係る各種統計作業。	05	08	12		5,530	0.7			1直営	5市(改善)	安全・安心の街づくりの根幹となる作業となるため、基本となるデータ入力の精度向上が必須である。	予防課 査察指導係 025-223-9233	